

研究開発プロジェクトにおける総合科学技術会議の 事務局スタッフの国際比較

○三條正裕，藤末健三（東大工学）

1. 序論

1.1. 目的

現在、我が国では行政の見直しの議論が進んでおり、研究開発においても科学技術行政体制のあり方について議論されている。日本の科学技術政策の中心となっているのは総合科学技術会議(CSTP: Council for Science and Technology Policy)であり、それを中心に文部科学省、経済産業省などの関係省庁が政策を推進している。また、CSTP は科学技術政策の重点分野を評価するなど科学技術政策を評価する機関として最高機関である。

科学技術政策の評価については、科学技術基本計画においても「優れた成果を生み出す科学技術システムを実現するための柱の一つとして、研究開発についての適切な評価を実現することが極めて重要であるとともに、評価が研究開発活動と一体化したものとみなされ、評価が定着していくことが必要である」とされている。

そこで、我が国の科学技術政策評価の最高機関である CSTP と米国で同じ役割を担う科学技術政策局(OSTP: Office of Science and Technology Policy)の事務局構成を定量的に比較することにより日本における科学技術の目標やビジョンをより明確に設定できる組織作りを提言し、これにより科学技術政策の評価が発展していく基礎を作る。

2. 文献

JOIS (<http://jois.jst.go.jp/>)により文献を検索した。「総合科学技術会議」でヒットしたのは 31 件、「科学技術会議」でヒットしたのは 279 件、「OSTP」でヒットしたのは 24 件であったが、これらの論文においては、比較分析は行われていない。「科学技術会議」と「OSTP」の両方をキーワードとした論文は、「科学技術会議政策委員会における研究情報ネットワークに関する検討の進め方について」(科学技術庁長官官房広報室)しか検索できず、CSTP と OSTP の機能や構成員を比較した論文は見当たらなかった。また、Proquest で海外の論文を検索したが、総合科学技術会議(Council of Science and Technology Policy)をキーワードに持つ論文は見当たらなかった。

3. 比較分析

3.1. CSTP, OSTP の組織の比較

(1) CSTP

CSTP では①科学技術に関する基本的な政策の調査審議②予算・人材等の資源配分方針などの調査審議③国家的に重要な研究開発の評価、を行っている。CSTP の内部組織としては、CSTP が 7 つの調査会を持っているが、事務局では重点 8 分野を含む 14 の部門に分かれていてそれぞれに 1 人ずつ参事官がいる。(ただし、兼任されている部門もある)

(2) OSTP

OSTP は政策策定の調整を最も高いレベルで行い、科学技術政策に関して大統領、議会、諮問機関の間を取り持つ。OSTP の役割は①大統領への専門的なアドバイスの進呈②議会へ調整③PCAST(President's Council of Advisors on Science and Technology)やNSTC(National Science and Technology Council)のように、調整や忠告の本体を形成・先見するなどがある。予算の責任は OMB(Office of Management and Budget)にあるため OSTP にはなく、政策の責任も PCAST や NSTC が注目されているためほとんどない。OSTP の組織は John H. Gibbons が局長を務める OSTP 管理部に、Science Division、Technology Division、Environment Division、National Security & International Affairs Division の 4 つの部門がある。

3.2. CSTP と OSTP の事務局の人員比較

CSTP 及び OSTP の事務局人員の構成を比較してみる。それぞれのスタッフの情報は公表されたものが少ないため、それぞれの事務局員からの聞き取りにより作成している。特に米国では政府関係者のプライバシー保護法があるため、概数しか聞き取りできなかった。

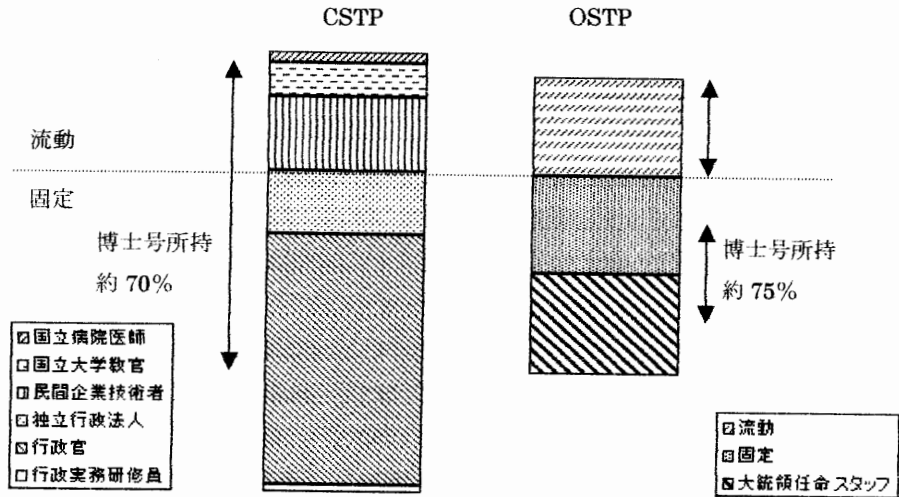
	CSTP*	OSTP**
総人数	77 人	約 50 人
内 博士号取得者	約 70%	約 75%
部門数	14 部門	4 部門(プロジェクトベースでチームを組織)
部門あたりの人数	約 6 人	約 12 人

* 2002 年 8 月現在、原子力部門を除く。 ** 1999 年 9 月時点

これを見てみると、部門数の違いはあれ、人数、博士号取得者の数は、非常に似通ったものとなっていると言える。部門については、OSTP は、プロジェクト制を導入しており、課題に対して適切なスタッフを集め、フレキシブルに組織を構築できる体制を作っている。

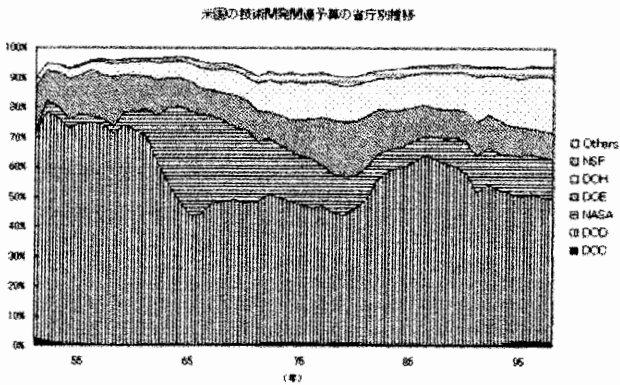
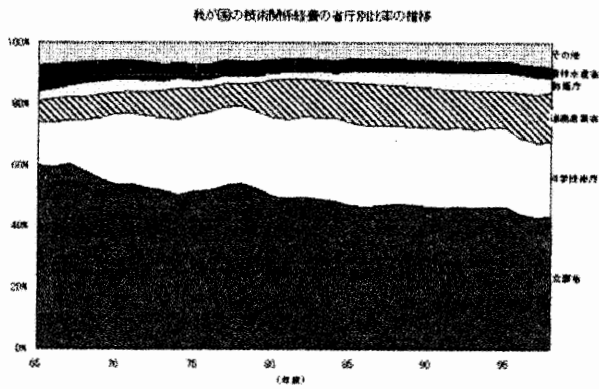
一方、事務局スタッフの経歴(下図参照)を見てみると、CSTP では、過半数が行政官であったが、そのほとんどすべてが他省庁から出向したスタッフであり、政策の継続性について十分に確保できるかの疑問が残った。一方、OSTP には、OSTP に当初から行政官として所属し、勤務を続けるプロパーが約 1/3 おり、彼らが継続性を維持していると言える。

また、外部人材の活用については、CSTP では、民間、大学・研究機関からの出向者が全体の 27%を占めており、非常に外部の意見を取り入れやすい体制になっていると評価できる。しかしながら、シンクタンクや政策の研究者がほとんどおらず、「政策」といった観点からの分析力には疑問が残る。OSTP においては、1/3 の職員が外部の大学やシンクタンクから任期付で採用されており、その多くが政策の研究者であるという。



3.3. 予算から見た CSTP と OSTP の違い

1981～1998年の日本とアメリカの省庁別 R&D 予算配分比率(藤末健三作成)の比較を行った。



米国では研究開発関連予算の各省庁への配分比率が各年において変動しているが、日本ではほぼ一定であることがわかる。OSTP は大統領府に属しており、俯瞰的に政策を打ち出しているため省庁間の調整が可能である。CSTP も内閣府に属し、同様に俯瞰的に政策を打ち出すことができるはずであるが、省庁間の調整ができていないのは調査費が少なくシンクタンクなどを利用することができないためだという CSTP 事務局からの声が聞かれた。実際に科学技術振興調整費を調べてみたところ(下の表)、科学技術関係経費に対して科学技術振興調整費が1%程度と低く、シンクタンクなどを利用することができない状況にあることがわかった。一方、OSTP スタッフの話によると、OSTP では複数のシンクタンクに科学技術動向の調査など同じテーマの調査をさせ、優秀なものを採用するといった体制をとっている。

(単位：億円)	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
科学技術関係経費	30,026	30,319	31,552	32,843	34,685	35,387
科学技術振興調整費	249.5 (0.83%)	270 (0.89%)	302 (0.96%)	324 (0.99%)	343.1 (0.99%)	365 (1.03%)

4. 結論

CSTP と OSTP の人員から見ると大体同じであるといえる。しかし、CSTP は詳細な部門を作って組織しているのに対し、OSTP はプロジェクトベースの体制になっていた。そうすることによって、課題に応じた体制を整備できるようになっているといえる。

また、博士号の所持率はほぼ同じであるが、CSTP へのインタビューの結果“大学が弱い”と言う声が聞かれた。これは大学が自分のやりたい研究しかしておらず、科学技術の方向性を打ち出さないことを指摘している。つまり、博士号の所持者が多くても政策を打ち出せないといけないため、政策を科学的に分析できることを重点的に人員を集めなければならないと言える。そのため、シンクタンクからの出向者や政策の研究者を出向で採用すべきである。現状では、予算が少ないことからそれが実現できないという現実がわかったため、調査費を増やし、外部の知見をより有効に活用すべきである。

5. 参考文献

AITEC ホームページ <http://www.icot.or.jp>

OSTP ホームページ <http://www.ostp.gov>

総合科学技術会議ホームページ <http://www8.cao.go.jp/cstp/>

NISTEP ホームページ <http://www.nistep.go.jp/>

経済産業省ホームページ <http://www.meti.go.jp/>